

労働市場「東京」の特徴

田中 喜行

(天理大学助教)

東 雄大

(岡山大学講師)

勇上 和史

(神戸大学准教授)

人口減少を迎えた日本社会において、東京の人口は今なお増加を続けている。このような東京一極集中の要因分析やそれに対する雇用政策の議論を行うためには、東京の労働市場が他の地域とどのように異なるのかを理解することが重要である。本稿では、いくつかの労働市場に関する政府統計を用い、様々な観点から労働市場としての東京の特徴を概観する。分析にあたっては、局所的な一極集中に注目し、「東京」の範囲を「特別区部（23区）」と定義して、他の大都市との比較を行う。その結果、まず、東京都心部には他の大都市に比して旺盛な労働需要があり、人手不足となっている。その一方で、求職者の就職確率は他の地域より低く、ミスマッチの程度も大きいことが示唆される。次に、東京都心部の労働需要は、他の大都市と共通する特徴を有する一方、知識集約型の産業や職業に相対的に特化しており、それらが高学歴労働力の雇用を吸収する源となっている。最後に、東京の賃金や所得の高さは他の地域に比して突出しているが、それは相対的に長い労働時間や通勤時間とパッケージになっている。こうした傾向は女性労働者において顕著である。以上のような結果から、東京への一極集中を理解するためには、都市の持つ金銭的な魅力のみならず、仕事内容や働き方を含めた非金銭的な魅力について考察を深める必要があることが示唆される。

目次

- I はじめに
- II 東京への人口流入
- III 労働需給
- IV 雇用者の産業・職業構造
- V 賃金と所得
- VI 労働時間と通勤時間
- VII おわりに

I はじめに

日本の総人口は2008年以降ついに減少局面に移行した一方で、東京都の人口は今なお増加し続けている¹⁾。東京の人口増加は2030年頃まで続

くと推計されており、今後ますます東京一極集中に拍車がかかると考えられている（国立社会保障・人口問題研究所2018）。

東京一極集中の要因や影響の分析、雇用政策の議論において注目すべきことは、東京には単に人口が極端に集中しているだけではなく、他の地域とは異なる特徴を持つ労働市場が形成されているということである。日本における人口移動の要因は地域労働市場間の異質性であることをいくつかの実証研究が示している（太田・大日1996；戸田・太田2009；近藤2015；Kondo and Okubo 2015）。したがって、東京一極集中、すなわち東京への人口流入の要因分析やそれに対する雇用政策の議論を行うためには、まずは「地域労働市場」としての

東京の特徴を理解することが必要不可欠である。

東京の労働市場に関する指標を網羅的にまとめた労働政策研究・研修機構(2005)は、東京の労働市場に関して次のような特徴を指摘している。高度な労働力の集積や販売先需要の集積する東京に情報関連産業が集積し、これらに従事する就業者が他の都市よりも多く集まっている。さらに、これに派生して経営専門職や大学教員といった専門性の高い人材が東京に集まっている。また、産業のソフト化、サービス化は専門サービス職と未熟練労務階層を同時に増加させ、東京において職業の分極化をもたらしている。

以上のような観点は労働市場としての東京の特徴を表す一つの側面である。本稿は東京の労働市場の特徴を網羅的に把握することを目的とし、いくつかの観点から労働市場に関する指標をまとめる。特に、労働需給のバランス、産業や職業の構造、賃金や所得水準、労働や通勤にかかる時間について、他の地域と比べてどのように異なるのか、また、これらは時系列でどのように変化してきたのかを最新時点までのデータを用いて広く把握する。本稿では特に局所的な範囲における一極集中に注目し、「東京」の範囲を「特別区部(23区)」と定義して議論を進める。この範囲は様々な生産活動が集まる中心業務地区(central business district: CBD)であると考えることができる。CBDを中心に人口が集中することから、この労働市場の特徴を把握することは重要である。

本稿の構成は次の通りである。IIでは、東京への人口流入の規模を示し、東京一極集中の現状を把握する。IIIでは、有効求人倍率や就職確率、失業率を示し、労働需給の特徴について述べる。IVでは、労働者が雇用される産業や職業の多様性や特化度を示す。Vでは、賃金や所得水準について述べる。VIでは労働者が労働や通勤に費やす時間を描写する。最後に、VIIで結論を述べる。

II 東京への人口流入

まず、東京への人口流入の現状を把握する。ここで、本稿では「東京」の範囲を「特別区部(23

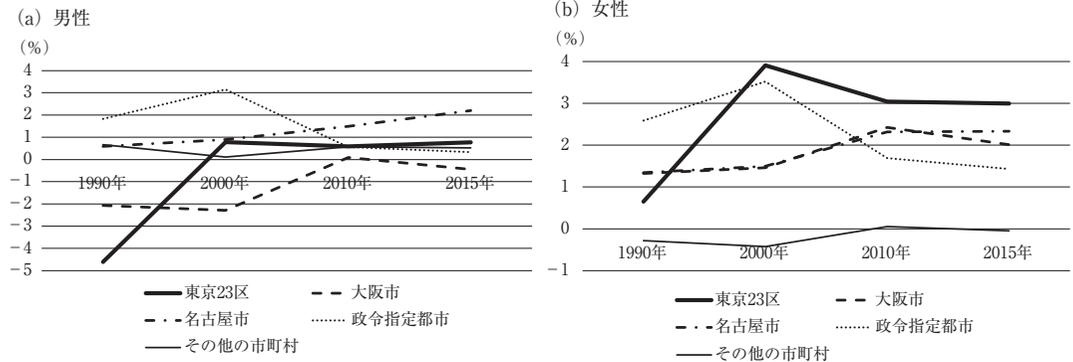
区)」と定義する。東京23区は生産活動の集積するCBDであると考えることができる。東京23区と比較する地域は次のように区分する。まず、東京23区を含む3大都市圏の中心を成す「大阪市」と「名古屋市」を大規模なCBDとして比較対象とする。次に、これらに次ぐ規模の都市として、大阪市と名古屋市以外の「政令指定都市」を挙げる。最後に、「その他の市町村」を比較対象とする。ただし、「政令指定都市」と「その他の市町村」は平均値を示す。以下、本稿全体を通じてこれら4つの地域区分を用いる²⁾。

図1は地域区分ごとの男女別の純流入率を示している³⁾。人口移動は、総務省『国勢調査』より概ね10年ごとに把握できる。まず、1990年の東京23区における男性の純流入率は約4.6%のマイナスであり、全地域区分の中で最も低い(パネル(a))。女性の純流入率はプラスではあるものの、約0.6%の増加に留まっており、大阪市、名古屋市、政令指定都市と比較して低い水準である(パネル(b))。このような東京23区からの大幅な人口流出は、バブル期の不動産価格の高騰に伴って東京都心部での居住コストが高くなったことが要因であると考えられる。バブル期には東京23区で働く者はその郊外や近隣県に居住する傾向が強まり、高度成長期より持続していたドーナツ化が加速していた(岡野1994)。

その後、バブル崩壊を経て都心回帰の動きが強まった。2000年には東京23区における男性の純流入は約0.8%の増加とプラスに転じた。この水準は大阪市より大きく、名古屋市とほぼ同じ水準である。最も純流入率が大きい政令指定都市平均の約3.2%よりは依然として低い。一方、女性に関しては、純流入率は約3.9%と大幅に増加し、全地域区分の中で最も大きくなった。これは政令指定都市の約3.5%を上回る水準である。

その後、男女ともに東京23区の純流入率は横這いで、人口が流入し続けている。他方、政令指定都市への人口流入は大きく鈍化した。2010年には東京23区における男性の純流入率は約0.58%となり、政令指定都市の約0.56%を抜いた。女性についてはさらに顕著であり、東京23区の純流入率は約3.0%となり、政令指定都市の約1.7%

図1 人口の純流入率



出所：総務省「国勢調査」

を大きく上回っている。2015年もこの傾向は続き、東京23区における男性の純流入率は約0.8%と、名古屋市の約2.2%を下回ってはいるものの、政令指定都市の約0.3%を上回っている。女性については、東京23区の純流入率は約3.0%であり、名古屋市の約2.3%や大阪市の約2.0%と比較しても高い水準で人口が流入している。

以上のように、東京は、かつては都心からの人口流出を経験しつつも、現在では再び23区というごく局所的な範囲に人口が流入していることが見て取れる。さらに、その傾向は女性について特に顕著である。これを踏まえ、次節からいくつかの指標を用いて東京の労働市場の特徴を把握していく。

III 労働需給

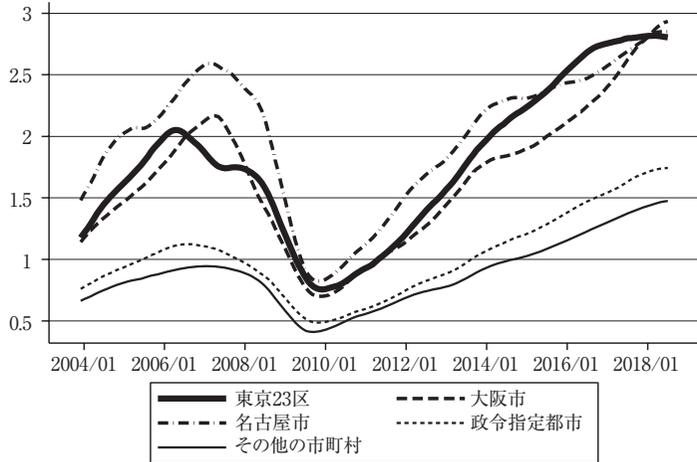
1 有効求人倍率と就職確率

ここからは求職者一人当たりの求人数を表す有効求人倍率を見ることで、労働需給の逼迫度を示していく。有効求人倍率は公共職業安定所（ハローワーク）を通じた職業紹介の統計（厚生労働省「職業安定業務統計」）から得られる。公共職業紹介の特性から、この統計には主に低スキル求職者と低賃金求人が多く登録される傾向にある（労働政策研究・研修機構 2015；児玉ほか 2004）。したがって、必ずしも地域の労働市場全体を代表するわけではないことに注意が必要である。

図2は月次単位の有効求人倍率である⁴⁾。ここでは季節性を取り除いて見やすくするために、12か月中心化移動平均を取った値をプロットしている⁵⁾。グラフで示した期間中、東京23区の有効求人倍率は政令指定都市やその他の市町村と比べて明らかに高い水準で推移している。すなわち、東京23区は労働需給が逼迫して人手不足になる傾向を示す地域であることが分かる。しかし、東京23区の有効求人倍率は大阪市や名古屋市とほぼ同じような水準で推移している。したがって、このような労働需給が逼迫する状況は東京特有の傾向とはいえ、少なくともデータが捉える低スキル・低賃金労働市場においては大阪市や名古屋市を含む3大都市共通の傾向といえる。これら3大都市の有効求人倍率はリーマンショックの影響で2009年頃に落ち込んでいるが、それでも常に政令指定都市とその他の市町村を上回っており、人手不足の傾向が継続している。

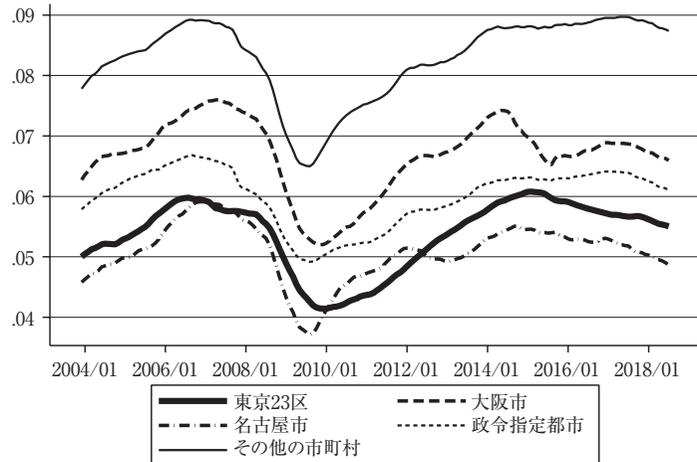
次に、図3は就職件数を有効求職者数で除した値である就職確率を示している⁶⁾。ここでも先と同じ「職業安定業務統計」から得られた月次データの12か月中心化移動平均を取っている。公共職業安定所を利用する求人・求職者に関して、東京23区と名古屋市の就職確率は4%から6%の間で推移している⁷⁾。一方、この2都市以外の地域は概ね5%を超えて推移しており、その他の市町村では9%近くにも達する。すなわち、大阪市は例外的に高い水準であるが、地方圏ほど就職確率は高くなるといえる。東京23区や名古屋市で有

図2 有効求人倍率



注：月次データに12カ月中心化移動中心を取った値をプロットしている。
出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

図3 就職確率



注：月次データに12カ月中心化移動中心を取った値をプロットしている。
出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率が高いにもかかわらず就職確率が低いことは、これらの都市で特に多くのミスマッチが生じていることを示唆している。

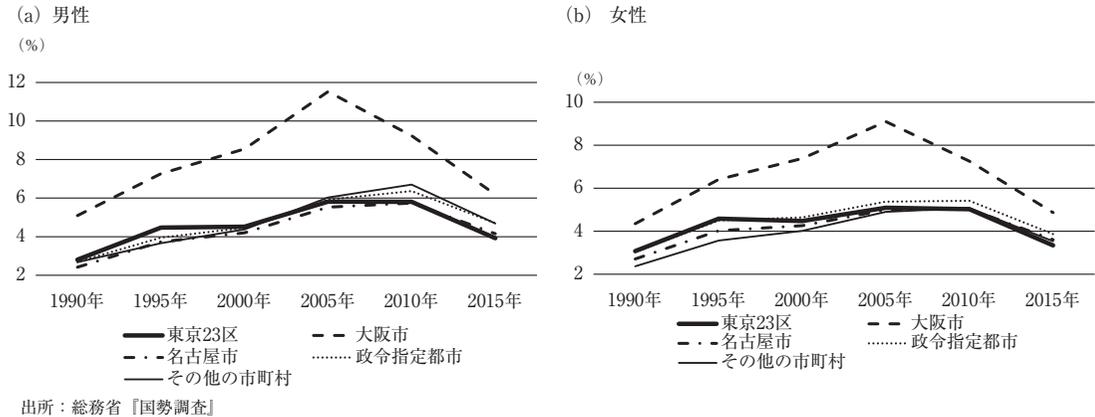
2 失業率

図4では、『国勢調査』より居住市町村を単位として計算した失業率の推移を示している⁸⁾。男女ともに、期間を通して大阪市が突出して高く、それ以外の地域は似たような水準で推移している。ただし、近年の変化をみると、東京23区や大阪市では、他の地域に先んじて2005年か

ら失業率の低下傾向が確認できる。また、直近の2015年において、東京23区の失業率が男性約3.9%（パネル(a)）、女性3.3%（パネル(b)）とその他の地域に比べ最も低い。先に有効求人倍率で見たとおり、東京の労働市場において労働需給が極めて逼迫していることがわかる。

以上から、先にみたような東京23区への堅調な純流入の背後には、量的に十分な労働需要があることが示唆される。しかし、仕事へのマッチングにおいては就職確率の低さも同時に確認される。そこで以下では、地域の労働市場における量

図4 失業率



的側面だけでなく、質的な側面に焦点を当てて、東京の特徴に迫る。具体的には、就業先の産業や職業の多様性あるいは特化度、そして賃金や労働時間といった労働条件の地域間の差異を検討する。

IV 雇用者の産業・職業構造

1 産業

ここでは労働者が雇用されている産業の特徴を見る。ここで用いるデータは、『国勢調査』から得られた従業地ベースの地域別の産業大分類ごとの雇用者数⁹⁾である。雇用者は生産年齢（15歳以上65歳未満）に限る。

まず、東京23区の雇用者の産業の多様性を他の地域と比較しながら見ていく。地域ごとの産業の多様性を測る指標として、Duranton and Puga (2000) に倣いハーフィンダール・ハーシュマン指数 (HHI) の逆数を用いる。まず、HHI は、

$$HHI_j = \sum_i s_{ij}^2 \quad \text{where } s_{ij} = \frac{e_{ij}}{\sum_i e_{ij}}$$

と表される。ただし、 e_{ij} は j 地域における i 産業の雇用者数を、 s_{ij} は j 地域における i 産業の雇用者数のシェアを表す。したがって、 j 地域の多様性指数 (DIV) は、

$$DIV_j = 1/HHI_j$$

である。

本稿で用いたデータではサンプル期間中（1990

-2015年）に産業分類が2回改定されているため、産業分類が異なる時点間では多様性指数の大きさは比較できないことに注意が必要である。したがって、同一時点における各地域間の多様性指数の大きさを比較する。ただし、政令指定都市とその他の市町村については、東京23区と各区分の地域全体の傾向を比較することが主な目的であることを踏まえ、地域区分ごとに市町村別 HHI の逆数の平均値を用いることとする。また、全ての時点において2015年時点の市町村に統一している。

表1は地域区分ごとの産業の多様性指数である。産業は雇用者の従業地ベースである。東京23区の産業の多様性指数はその他の市町村よりも2000年を除き一貫して高い。一方、1990年から2005年までの東京23区の指数は、大阪市、名古屋市、政令指定都市とほぼ同様の大きさである。この間、東京23区を含むこれら4区分の地域では多様性指数が僅かながら減少し続けている。2000年に関しては、東京23区とその他の市町村の多様性指数はほぼ同じ値になっている。この傾向は、これらの地域が何らかの産業に徐々に特化していることを示しているのかもしれない。このような傾向を考慮した上でも、一般的に都市部の方が産業の多様性が大きい傾向にあるということができ、これは東京23区に特有の傾向ではないことが示唆される。

2010年以降になると、全5区分の地域の中で東京23区の産業の多様性指数が最も大きい。それ以前の傾向とは異なり、都市部の中でも東京に

表1 雇用者の産業の多様性指数 (HHI の逆数)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
東京23区	5.20	5.11	4.85	8.29	11.24	11.57
大阪市	5.27	5.26	5.13	8.17	9.45	9.74
名古屋市	5.31	5.20	5.09	8.21	9.34	9.60
政令指定都市	5.38	5.26	5.09	8.51	9.93	10.11
その他の市町村	4.89	4.92	4.88	7.54	8.80	8.74

注：産業分類が1990-2000年、2005年、2010-2015年で異なるため、これらの時点間で値の大きさの比較はできない。「分類不能の産業」は除いた。2000年の東京都三宅村のデータは欠損している。2015年の福島県富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村は雇用者数が0のため、計算から除いた。
出所：総務省『国勢調査』より筆者作成。

様々な部門の産業の雇用が存在していることがわかる。ただし、実際には産業構造はあまり変化していないにも関わらず、2010年以降に産業分類が変わったことによってこのような結果が得られた可能性があることは排除できない。

ここまで、東京の産業の多様性は他の都市部と概ね同じか大きいことがわかった。次に、多様な産業が集積している中でも、他の地域と比べて相対的に各産業がどの程度特化しているのかを測る。ここでは、次のように表される立地係数(LQ)を用いる。

$$LQ_{ij} = \frac{s_{ij}}{s_i} \quad \text{where } s_i = \frac{\sum_j e_{ij}}{\sum_i \sum_j e_{ij}}$$

すなわち、 LQ_{ij} は、全国の全産業に占める*i*産業の雇用者数のシェアを基準として、*j*地域における*i*産業の相対的特化度を示している。 $LQ_{ij} > 1$ であるとき、*j*地域は*i*産業に相対的に特化している。

表2は各地域区分ごとにLQが上位3位までの雇用者の産業を示している。HHIの逆数の場合と同様、政令指定都市とその他の市町村についてはLQの平均値を示している。まず、1990年から2005年までは東京23区において「不動産業」や「金融・保険業」のLQが高く、相対的に特化していることがわかる。ただし、これらの産業の特化度は大阪市や名古屋市、政令指定都市でも高い。東京23区は「運輸・通信業」や「サービス業」の相対的な特化度も高い。これらの産業は、政令指定都市でもLQが高い時点があり、完全とはいえないものの、東京特有の基盤産業であると考えられる。

産業分類の改定により浮き彫りになったものと思われるが、2010年は東京23区でのみ、2015年は東京23区と名古屋市のみで「学術研究、専門・技術サービス業」のLQが上位3位以内にランクインしている点が特徴的である。研究開発に関わるような産業が東京の基盤産業の一つであり、これは他の地域とは異なる特徴であるといえる。

2 職業

ここでは雇用者の職業の特徴を見ていく。データは『国勢調査』の職業大分類に基づく従業地ベースの地域別の雇用者数である。産業の場合と同様に、まずはHHIの逆数を用いて職業の多様性を測る。表3を見ると、東京23区の職業の多様性指数は1990年から2005年まで一貫してその他の市町村より高いものの、大阪市、名古屋市、政令指定都市とはほぼ同じ値で推移している。2010年、2015年の東京23区の多様性指数は名古屋市、政令指定都市よりも小さくなり、さらにその他の市町村よりも小さくなっている。この傾向は大阪市も同様である。すなわち、時間とともに東京は職業の多様性が小さくなり、特定の職業に特化していることが示唆される。ただし、産業の多様性指数の場合と同じように、職業分類の変更により時点間で結果が違っているに過ぎない可能性があることには注意が必要である。

次に、東京においてどのような職業が相対的に特化しているかを見る。表4は地域区分ごとにLQが上位3位までの雇用者の職業を表している。東京23区ではすべての時点で「事務従事者」と「管理的職業従事者」といったホワイトカ

表2 相対的特化度 (LQ) が上位3位までの産業

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
東京23区	1 不動産業 (1.99)	不動産業 (1.79)	不動産業 (1.90)	情報通信業 (2.64)	情報通信業 (3.05)	情報通信業 (3.34)
	2 金融・保険業 (1.48)	金融・保険業 (1.45)	金融・保険業 (1.30)	不動産業 (2.01)	学術研究, 専門・技術サービス業 (1.99)	学術研究, 専門・技術サービス業 (2.12)
	3 運輸・通信業 (1.15)	運輸・通信業 (1.16)	サービス業 (1.25)	金融保険業 (1.46)	不動産業, 物品賃貸業 (1.99)	不動産業, 物品賃貸業 (2.03)
大阪市	1 不動産業 (2.08)	不動産業 (1.88)	不動産業 (1.97)	不動産業 (2.01)	不動産業, 物品賃貸業 (1.55)	不動産業, 物品賃貸業 (1.63)
	2 金融・保険業 (1.59)	金融・保険業 (1.55)	金融・保険業 (1.38)	情報通信業 (2.01)	宿泊業, 飲食サービス業 (1.33)	情報通信業 (1.41)
	3 卸売・小売業, 飲食店 (1.30)	卸売・小売業, 飲食店 (1.30)	卸売・小売業, 飲食店 (1.29)	金融保険業 (1.63)	情報通信業 (1.29)	サービス業 (他に分類されないもの) (1.26)
名古屋市	1 電気・ガス・熱供給・水道業 (1.43)	電気・ガス・熱供給・水道業 (1.40)	卸売・小売業, 飲食店 (1.34)	電気ガス熱供給水道業 (1.53)	卸売業, 小売業 (1.26)	不動産業, 物品賃貸業 (1.31)
	2 卸売・小売業, 飲食店 (1.32)	卸売・小売業, 飲食店 (1.38)	不動産業 (1.33)	情報通信業 (1.44)	不動産業, 物品賃貸業 (1.25)	学術研究, 専門・技術サービス業 (1.25)
	3 金融・保険業 (1.26)	金融・保険業 (1.21)	電気・ガス・熱供給・水道業 (1.31)	不動産業 (1.38)	電気・ガス・熱供給・水道業 (1.25)	電気・ガス・熱供給・水道業 (1.24)
政令指定都市	1 不動産業 (1.30)	不動産業 (1.17)	不動産業 (1.23)	不動産業 (1.26)	不動産業, 物品賃貸業 (1.23)	不動産業, 物品賃貸業 (1.31)
	2 金融・保険業 (1.15)	卸売・小売業, 飲食店 (1.17)	卸売・小売業, 飲食店 (1.18)	卸売小売業 (1.14)	情報通信業 (1.22)	情報通信業 (1.26)
	3 卸売・小売業, 飲食店 (1.13)	運輸・通信業 (1.11)	サービス業 (1.14)	情報通信業 (1.10)	卸売業, 小売業 (1.16)	教育, 学習支援業 (1.11)
その他の市町村	1 林業 (8.64)	林業 (5.90)	林業 (4.26)	林業 (6.63)	漁業 (4.45)	漁業 (4.18)
	2 漁業 (4.04)	漁業 (3.17)	農業 (3.48)	漁業 (4.11)	農業, 林業 (3.26)	農業, 林業 (3.48)
	3 農業 (3.00)	農業 (3.03)	漁業 (2.66)	農業 (3.38)	複合サービス事業 (1.93)	複合サービス事業 (2.30)

注: 括弧内の値は産業ごとの雇用者数から計算したLQである。産業分類が1990-2000年, 2005年, 2010-2015年で異なるため, これらの時点間でLQの大きさの比較はできない。「分類不能の産業」は除いた。2000年の東京都三宅村のデータは欠損している。2015年の福島県富岡町, 大熊町, 双葉町, 浪江町, 飯館村は雇用者数が0のため, 計算から除いた。

出所: 総務省『国勢調査』より筆者作成。

表3 雇用者の職業の多様性指数 (HHIの逆数)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
東京23区	4.98	5.13	5.06	5.03	5.71	5.49
大阪市	5.06	5.14	5.04	5.00	5.50	5.33
名古屋市	5.13	5.27	5.20	5.22	6.12	5.99
政令指定都市	5.04	5.22	5.24	5.31	6.65	6.47
その他の市町村	4.15	4.34	4.48	4.66	6.82	6.72

注: 職業分類が1990-1995年, 2000-2005年, 2010-2015年で異なるため, これらの時点間で値の大きさの比較はできない。「分類不能の職業」は除いた。2000年の東京都三宅村のデータは欠損している。

出所: 総務省『国勢調査』より筆者作成。

表4 相対的特化度 (LQ) が上位3位までの職業

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
東京23区	1 管理的職業従事者 (1.29)	販売従事者 (1.31)	管理的職業従事者 (1.39)	事務従事者 (1.27)	管理的職業従事者 (1.39)	事務従事者 (1.31)
	2 販売従事者 (1.27)	管理的職業従事者 (1.28)	販売従事者 (1.28)	販売従事者 (1.24)	事務従事者 (1.28)	管理的職業従事者 (1.30)
	3 事務従事者 (1.21)	事務従事者 (1.21)	事務従事者 (1.23)	管理的職業従事者 (1.18)	販売従事者 (1.24)	専門的・技術的職業従事者 (1.24)
大阪市	1 販売従事者 (1.52)	販売従事者 (1.56)	販売従事者 (1.54)	販売従事者 (1.49)	販売従事者 (1.46)	販売従事者 (1.41)
	2 管理的職業従事者 (1.29)	管理的職業従事者 (1.28)	管理的職業従事者 (1.40)	事務従事者 (1.31)	事務従事者 (1.34)	事務従事者 (1.39)
	3 事務従事者 (1.28)	事務従事者 (1.26)	事務従事者 (1.27)	管理的職業従事者 (1.12)	管理的職業従事者 (1.28)	管理的職業従事者 (1.17)
名古屋市	1 販売従事者 (1.35)	販売従事者 (1.42)	販売従事者 (1.41)	販売従事者 (1.38)	販売従事者 (1.41)	販売従事者 (1.35)
	2 事務従事者 (1.17)	事務従事者 (1.15)	管理的職業従事者 (1.14)	事務従事者 (1.16)	事務従事者 (1.16)	事務従事者 (1.18)
	3 管理的職業従事者 (1.09)	管理的職業従事者 (1.12)	事務従事者 (1.14)	サービス職業従事者 (1.02)	管理的職業従事者 (1.10)	管理的職業従事者 (1.07)
政令指定都市	1 販売従事者 (1.14)	販売従事者 (1.18)	販売従事者 (1.17)	販売従事者 (1.15)	販売従事者 (1.18)	販売従事者 (1.12)
	2 事務従事者 (1.05)	サービス職業従事者 (1.09)	管理的職業従事者 (1.07)	サービス職業従事者 (1.14)	サービス職業従事者 (1.05)	専門的・技術的職業従事者 (1.09)
	3 運輸・通信従事者 (1.04)	専門的・技術的職業従事者 (1.07)	運輸・通信従事者 (1.07)	保安職業従事者 (1.05)	輸送・機械運転従事者 (1.04)	事務従事者 (1.06)
その他の市町村	1 農林漁業作業員 (4.11)	農林漁業作業員 (3.52)	農林漁業作業員 (3.50)	農林漁業作業員 (3.86)	農林漁業従事者 (3.78)	農林漁業従事者 (3.91)
	2 技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員 (1.29)	技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員 (1.22)	生産工程・労務作業員 (1.26)	生産工程・労務作業員 (1.20)	建設・採掘従事者 (1.42)	建設・採掘従事者 (1.34)
	3 運輸・通信従事者 (1.13)	サービス職業従事者 (1.09)	運輸・通信従事者 (1.13)	サービス職業従事者 (1.20)	生産工程従事者 (1.26)	生産工程従事者 (1.19)

注：括弧内の値は職業ごとの雇用者数から計算したLQである。職業分類が1990-1995年、2000-2005年、2010-2015年で異なるため、これらの時点間でLQの大きさの比較はできない。「分類不能の職業」は除いた。2000年の東京都三宅村のデータは欠損している。

出所：総務省『国勢調査』より筆者作成。

ラー職のLQが3位以内にランクインしている。これは大阪市、名古屋市とよく似ている。また、2015年を除く全ての時点で「販売従事者」のLQも3位以内にランクインしており、大阪市や名古屋市に加えて政令指定都市とも似た傾向を示している。このように、東京が相対的に特化する職業は他の大都市と同様にホワイトカラーが中心であるが、2015年では「専門的・技術的職業従事者」

のLQが第3位にランクインしており、相対的な特化度も高い。事業所の集積に伴い、知識集約型の専門的サービスの需要が都心部において多く、高学歴労働者の雇用吸収先となっていることが示唆される。

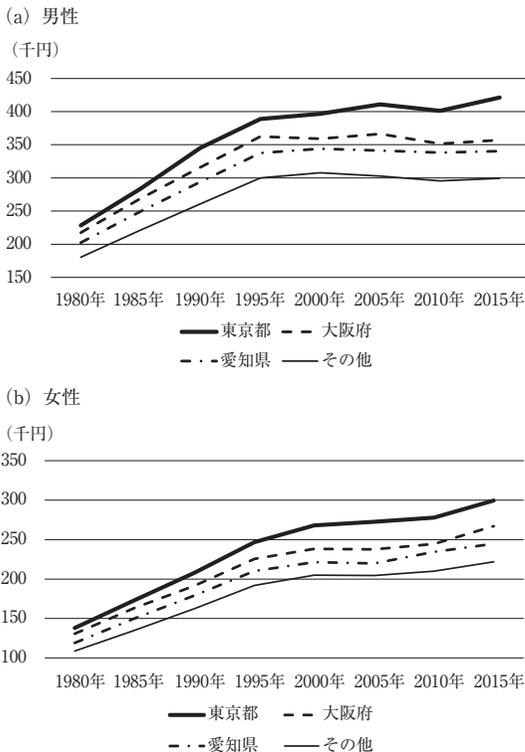
V 賃金と所得

1 賃金

図5では、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』より、事業所規模5人以上における一般労働者の月額所定内給与額を男女別に示している。このデータは都道府県を単位として事業所の所在地別に把握できる。

男女ともに、期間を通して東京都の給与が最も高くなっているが、地域間の格差は近年になるにつれて拡大している様子が見て取れる。男性についてみると、1980年は東京都が約23万円、その他の道府県が約18万円と1.27倍程度の差であったのに対し、2015年は東京都が約42万円、その他の道府県が約30万円であり、1.41倍にまで格差が拡大している（パネル(a)）。女性についても、男性と同様に所定内給与の地域間の格差が拡大している。すなわち、東京都とその他の道府県との

図5 一般労働者の所定内給与月額



出所：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』

格差は、1980年には1.27倍であったが、2015年には1.35倍に拡大している（パネル(b)）。このように男女ともに東京都の給与水準が高いこと、さらに近年その傾向が強化されていることは、先にみた職業構造の特徴と相俟って、多くの労働者の東京都への流入を促進している可能性がある。

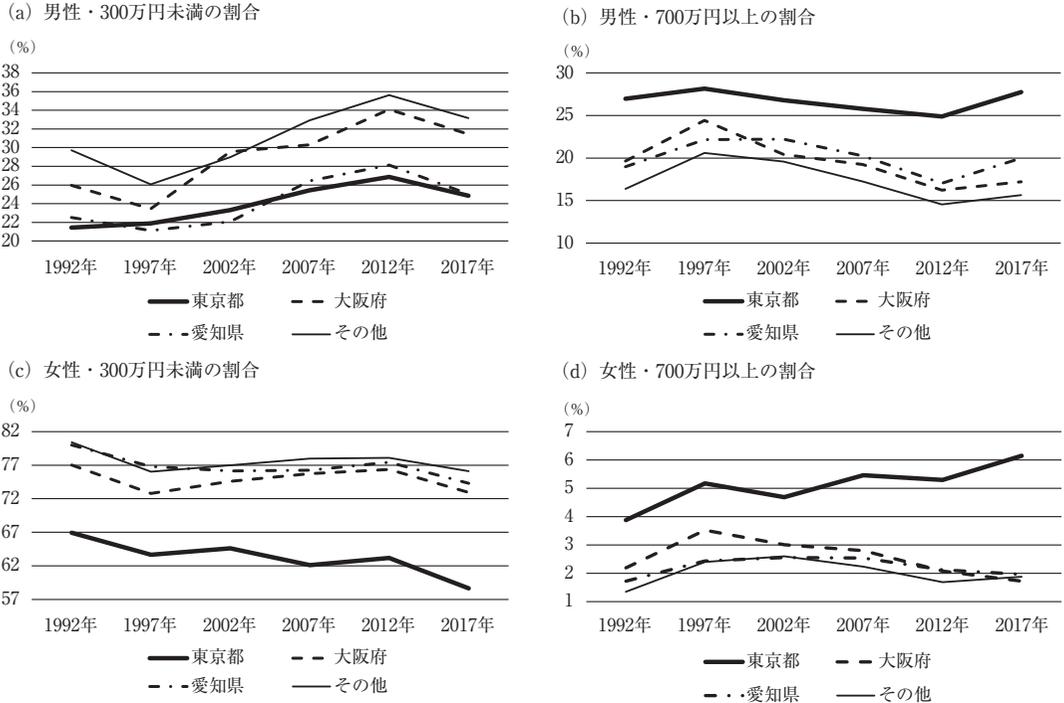
2 所得

図6では、総務省『就業構造基本調査』より地域別の雇用者の所得分布を示す。ここでは、年間所得が300万円未満と700万円以上の生産年齢の雇用者の割合を男女別に示している。ただし、ここでの地域区分は居住都道府県ベースである。

まず、男性の年間所得について見る。いずれの地域においても、1997年から2012年にかけては300万円未満の所得者が増加傾向にある一方で（パネル(a)）、700万円以上の所得者も減少傾向にあり（パネル(b)）、所得分布の下方シフトが示唆される。しかし、その水準には地域間格差が見て取れる。300万円未満所得者の割合はほぼ一貫して東京都が低い。例えば、2012年では、その他道府県が約36%と最も高く、次いで大阪府の約34%、愛知県の約28%となっており、東京都が約27%で最も低い。他方、700万円以上の割合は、2012年では、東京都が約25%、愛知県が約16%、大阪府が約17%、その他道府県が約15%となっており、東京都が突出して高い。2017年には、全地域において300万円未満所得者の割合が減少する一方で700万円以上所得者の割合が増加しており、全国的に所得の増加傾向がみられるが、地域間格差は依然として同様の傾向を示している。

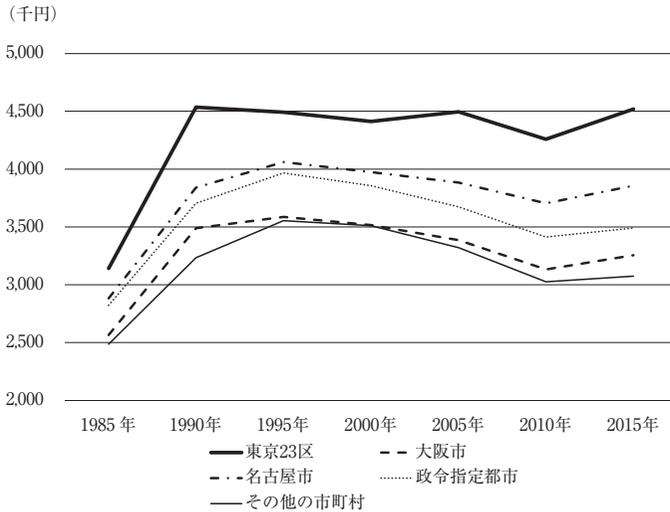
次に、女性についても、東京都において300万円未満の所得者が少なく700万円以上の所得者が多いという男性と共通した傾向が見て取れるが、その地域間格差は男性よりも顕著に表れている。まず、東京都における300万円未満所得者の割合は、期間を通して59～67%程度であり、減少傾向にある。他方、東京都以外の地域においては約72%から80%であり、おおよそ1997年から2012年にかけて増加傾向にある（パネル(c)）。700万円以上の割合については、期間を通して東京都で

図6 雇用の年間所得



出所：総務省『就業構造基本調査』

図7 一人当たり課税対象所得



出所：総務省「市町村税課税状況等の調」

増加傾向にあるのに対して、東京都以外の地域では1997年以降減少傾向にある（パネル（d））。

すなわち、期間を通じて東京都の方が他の地域よりも所得が高いといえるが、その様相は男女間で異なる。男性に関しては、東京都とその他の地

域で一定の所得格差を保ちながら、全ての地域で似たような推移をしている。しかし、女性に関しては、東京都の所得が増える一方で東京都以外の地域の所得は減少しており、期間を通じて東京都との格差が拡大傾向にあるといえる。

ここまで都道府県単位で集計されたデータを見てきたが、より詳細な地域区分による所得格差を捉えるため、市区町村単位で集計されている総務省「市町村税課税状況等の調」による一人当たりの課税対象所得を見ていく¹⁰⁾。図7は各地域区分ごとに男女の区別のない形で集計されたものである。また、地域区分は居住地ベースであり、集計対象は無業者を含む納税義務者である。

東京23区は、期間を通じて最も所得が高い。他の大規模なCBDである大阪市や名古屋市よりも大幅に所得が高いことから、極めて局所的に東京23区の所得が高いことがわかる。

注目すべき点は、東京23区の所得が、1990年のバブル期以降、ほぼ一貫して450万円前後を維持している点である。それ以外の地域の所得は、1995年に過去最高に達した後、2010年まで低下傾向にあり、2015年においても過去の水準を回復していない。東京都心部のみ高い所得水準を維持しているということは、所得の構成要素としての賃金や給料といった雇用の質的な側面に関して、東京が一人勝ちの様相を呈しているといえる。

VI 労働時間と通勤時間

1 労働時間

以上から、東京23区、あるいは東京都は労働需要が旺盛であることだけでなく、企業の生産活動や仕事内容、賃金といった労働の質的側面において他の地域と異なる特徴を持っていることが示された。しかしながら、賃金以外のその他の労働条件もまた、労働者の厚生を考えるうえで重要な要素である。その点を考察するため、労働時間について見ていく。

総務省『就業構造基本調査』では、規則的な有業者に限ってはあなが、労働時間の階級値別に人数が把握できる。図8は、当該統計から、居住都道府県別の雇用者の労働時間について男女別に示している。ここでは、年間就業日数が200日以上以上の雇用者から、労働時間が週35時間未満の雇用者を短時間労働者、週60時間以上を長時間労働者として、それぞれの割合を示している。

期間を通じて週35時間未満の短時間労働者が男女ともに増加傾向である一方で、週60時間以上の長時間労働者はおおよそ2007年をピークに減少している。全体として、パートタイム労働者をはじめとする非正規雇用労働者の増加によって、労働時間は観察期間を通じて減少傾向にある。

ここからは男女別に地域間の労働時間の格差を考える。まず、男性の週35時間未満の短時間労働者の割合に地域間格差はほぼ見られない一方で(パネル(a))、女性の短時間労働者の割合は東京都において突出して低い(パネル(b))。

次に、週60時間以上の長時間労働者の割合について見る。男性については2007年頃まで東京都が他の地域と比較して高い状況であったが、2017年には格差はほとんど見られない水準まで低下している(パネル(c))。その一方、女性については、全ての区分の地域で長時間労働者の割合は2007年以降、低下傾向ではある。しかし、男性の場合と異なり東京都における長時間労働者の割合は、東京都以外の地域と比較して高い状態で安定的に推移している(パネル(d))。

以上のような傾向は、東京都において高学歴者が多いことを反映している可能性がある。ここで、黒田(2012)は、大学・大学院卒といった高学歴層で余暇時間が減少していることを指摘している。したがって、特に女性において、このような個人はキャリア志向も強く、非正規雇用と比較して労働時間について裁量の程度の弱い正社員を継続する傾向が強いことを示唆する結果といえる。

2 通勤時間

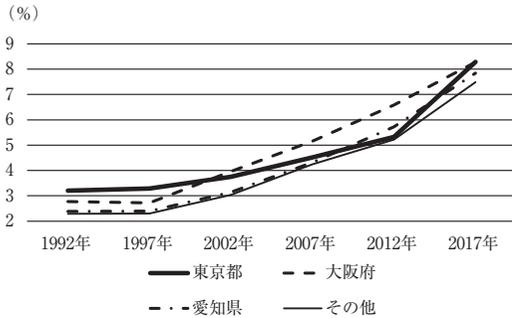
2 通勤時間

図9では、総務省『社会生活基本調査』より、居住都道府県ベースの有業者の通勤・通学時間を示している。このデータからは通勤時間と通学時間を区別することはできないが、ここでは集計対象を有業者としているため、概ね通勤時間を表していると考えられる。

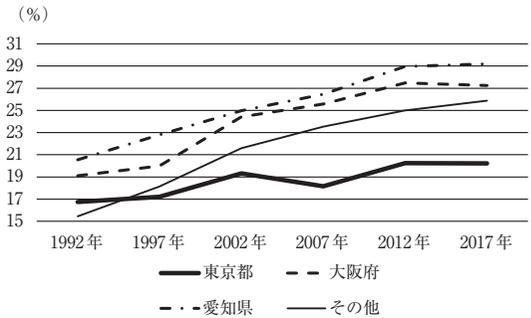
先の労働時間の分析においては、全体的な労働時間の短縮化が示された。しかし、通勤・通学時

図8 労働時間

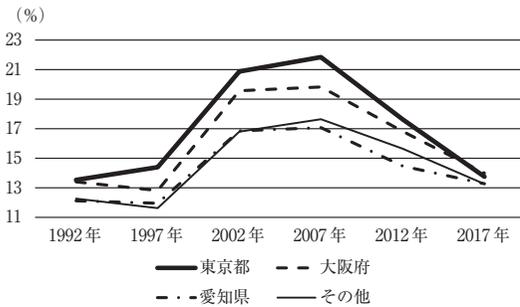
(a) 男性・週35時間未満の割合



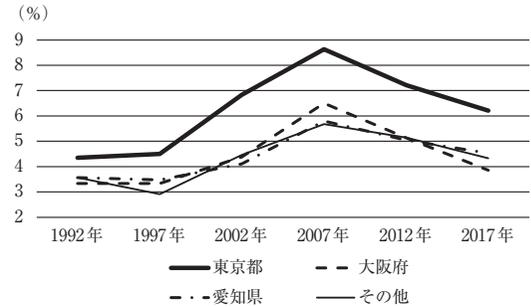
(b) 女性・週35時間未満の割合



(c) 男性・週60時間以上の割合



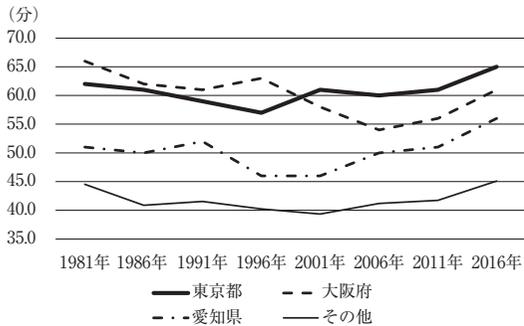
(d) 女性・週60時間以上の割合



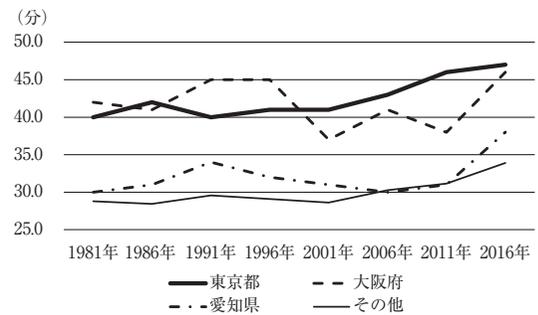
注：就業日数が年間200日以上の雇用者
出所：総務省『就業構造基本調査』

図9 通勤時間

(a) 男性



(b) 女性



出所：総務省『社会生活基本調査』

間には男女ともにそのような傾向は見られない。むしろ2006年以降には、男女ともに東京都や大阪府、愛知県などの都市部だけでなく、全国的に通勤・通学時間の長時間化が観察される。

同時に、地域間の格差は明白である。2001年以降は東京都の通勤・通学時間が最も長い。2016年には男性で65分程度、女性で45分以上と、通勤・通学時間は観察期間において最高水準に達し

ている。

東京都では雇用者は高い所得が得られると同時に、長大化する通勤時間から大きな不効用を被っている可能性がある。したがって、ワークライフバランスの観点から、労働時間のみならず東京都の長い通勤時間は重要な問題であるといえる。

Ⅶ おわりに

本稿では、近年の東京への人口流入を踏まえ、労働市場としての東京の特徴について労働需給といった量的な側面のみならず、労働者の就業先の産業や職業、賃金、仕事関連の時間といった雇用の質的な側面を概観した。その結果は以下のよう

にまとめられる。

第1に、東京23区の近年の有効求人倍率は、リーマンショック期を除いて1倍を超え、大阪市や名古屋市といった大都市と同様に人手不足の状況にある。同時に、東京23区は失業率が最も低く、他の大都市と比較しても旺盛な労働需要が労働力を吸収している。しかしながら、東京23区では求職者の仕事へのマッチング確率が他都市と比べても低い傾向にあることから、ミスマッチの存在が示唆された。

第2に、東京23区は、産業の多様性は他の都市部と概ね同じか大きいですが、職業の多様性は近年小さくなっており、特定の職業に特化していることが示唆された。産業や職業の特化度の比較によれば、東京23区は第3次産業やホワイトカラー職への偏りという他の大都市と共通する特徴を持つ一方で、特に「学術研究、専門・技術サービス業」や「専門的・技術的職業」といった知識集約型の雇用が多く、高学歴者の雇用を吸収する源となっているといえる。

第3に、東京都の賃金や所得は、他の大都市と比較しても突出して高い水準にある。また、その傾向は特に女性について顕著であることから、東京都への女性の人口流入の大きさを説明する主な要因として解釈できる。また、労働条件を構成するその他の要素のうち、労働時間については全国的に短縮化が見られるが、男女間格差も存在する。東京都における男性の長時間労働者の割合は他の地域と変わらない水準まで低下しているのに対して、女性の長時間労働者の割合は他の地域よりも高い水準を安定的に維持している。さらに、通勤時間は男女ともに長くなる傾向にある。労働者のワークライフバランスを考慮すれば、賃金や所得水準の高さは労働時間や通勤時間の長時間化によって相殺されている側面があるといえる。

本稿で概観したように、労働市場としての東京は、大阪市や名古屋市を含む大都市共通の特徴を持つと同時に、知識集約型産業の集積に見られるように、東京に特有の特徴も有する。過度な人口流入である東京一極集中に対する雇用政策を議論する際には、本稿で見たような東京の特徴が考慮されなければならないだろう。

- 1) 総務省「人口推計」による。
- 2) ただし、データの制約上この区分で集計できない場合は都道府県を用いることとする。
- 3) 純流入とは、人口の流入から流出を引いたものである。純流入率とは、純流入を期初の常住人口で割ったものである。
- 4) 元データは公共職業安定所の単位で集計されている。公共職業安定所は平均4市区町村程度を管轄している。管轄区域内に「その他の市町村」とそれ以外の区分の地域（東京特別区部、大阪市、名古屋市、政令指定都市）が同時に含まれる場合、その管轄区域は後者の区分に属する地域として定義し、集計した。
- 5) 平滑化を行うウインドウの幅を、(6,1.5)及び(5,1.6)と設定した2つの移動平均の算術平均である。
- 6) 就職確率は求職者のストックのうち仕事にマッチする確率を表したものであり、職業安定業務統計における「就職率」（＝就職件数／新規求職申込件数）とは異なる。
- 7) 公共職業安定所の求職者のうち、縁故や民間の職業紹介等を通じた就職件数はカウントされていないため、実際の就職確率はさらに高い可能性がある。
- 8) 15～64歳の生産年齢人口における、完全失業者数／労働力人口で計算している。
- 9) 2000年の東京都三宅村、2015年の福島県富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村の雇用者数は0のため、該当する年のサンプルから除いた。
- 10) 一人当たりの課税対象所得とは、各市町村別の課税対象所得を所得割の納税義務者数で除したものである。

参考文献

- Duranton, Gilles and Diego Puga (2000) "Diversity and Specialisation in Cities: Why, Where and When Does It Matter?" *Urban studies* 37(3), pp. 533-555.
- Kondo, Keisuke and Toshihiro Okubo (2015) "Interregional Labour Migration and Real Wage Disparities: Evidence from Japan," *Papers in Regional Science* 94(1), pp. 67-87.
- 太田聡一・大日康史 (1996) 「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」『日本経済研究』No. 32, pp. 111-132.
- 岡野行秀 (1994) 「通勤混雑と交通対策」八田達夫 (編) 『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社、第2章, pp. 33-64.
- 黒田祥子 (2012) 「日本人の余暇時間——長期的な視点から」『日本労働研究雑誌』No. 625, pp. 32-44.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 「日本の地域別将来推計人口 (平成30年推計)」『人口問題研究資料』第340号.
- 児玉俊洋・樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充 (2004) 「入職経路が転職成果にもたらす効果」『RIETI Discussion Paper Series』No. 04-J-035.
- 近藤恵介 (2015) 「高失業率に対する人口移動の反応：日本の市区町村データを用いた空間計量経済分析」『日本統計学会誌』Vol. 45, No. 1, pp. 69-98.
- 戸田淳仁・太田聡一 (2009) 「都道府県間労働移動の再検証——

「国勢調査」による粗フロー分析」清家篤・駒村康平・山田篤裕編『労働経済学の新展開』第3章, pp. 81-98.
労働政策研究・研修機構(2005)「戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究——21世紀の東京の機能」『労働政策研究報告書』No. 42.
——(2015)「入職経路の変化と民営職業紹介業に関する調査」『JILPT資料シリーズ』No. 159.

たなか・よしゆき 天理大学人間学部総合教育研究センター助教。最近の主な論文に「大学進学における地域間格差と賃金プレミアム——大学収容率の地域間格差に注目して」『経済政策ジャーナル』第16巻第1号, pp.28-43(2019年, 共著)。労働経済学専攻。

ひがし・ゆうだい 岡山大学大学院社会文化科学研究科講師。最近の主な論文に“Effects of Region-specific Shocks on Labor Market Tightness and Matching Efficiency: Evidence from the 2011 Tohoku Earthquake in Japan” *Annals of Regional Science* (forthcoming)。労働経済学専攻。

ゆうがみ・かずふみ 神戸大学大学院経済学研究科准教授。最近の主な論文に“Firm Age and Wage Determination: Evidence from Matched Employer-employee Data in Japan” *Applied Economics Letters* (forthcoming, 共著)。労働経済学専攻。